

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:福岡県福岡市

1. 事業名	女性活躍推進事業			
2. 実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28	~ H32
4. 地域の実情と課題	<p>(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)⇒要件①「地域性」</p> <p><b>【実情】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内総生産の91.2%(H25福岡市民経済計算)、全従業員の89.9%(H26経済センサス基礎調査)を第3次産業が占めている。</li> <li>市内の従業員300人以下の事業所は74,034(全体74,256)。</li> <li>事業所数では全体の99.7%、従業員数では全体の86.3%(H26経済センサス基礎調査)</li> <li>女性の人口割合が高く、全国平均を上回っている。(女性53% 男性47% 平成27年国勢調査)</li> <li>25~44歳の女性の有業率70.3%(H24就業構造基本調査 全国平均70.0%)</li> <li>企業における女性管理職比率(役員除く)10.0%(H26福岡市女性労働実態調査 5名以上の企業)</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共に固定的性別役割分担意識が解消されていないことや、長時間労働、結婚(夫の転勤)・出産・育児を機に仕事を中断する女性が多い。</li> </ul>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けてどのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)⇒要件①「地域性」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性が働く場において、活躍できる環境づくりを促進するため、企業の取組の支援や「見える化」を推進する。</li> </ul>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。))		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	働く場における女性活躍の促進 女性管理職比率(OC)	12.00% (H32)	10.00% (H26)
	②平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)			( )
	③事業目標(全体)	働く場における女性活躍の促進 女性管理職比率(OC)	12.00% (H32)	10.00% (H26)
④事業KPI(全体)			( )	
7. 事業内容	<p>(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象等)であることが分かるように記載してください。)⇒要件①「地域性」</p> <p>(※事業全体の概要及び個別事業の事業名・概要を記載してください。個別事業は番号(丸数字)を付けてください。また、個別事業の具体的内容は様式2-2-3に記載してください。)</p> <p>(※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。)⇒要件④「政策連携」</p> <p>(※昨年度と同様の事業を実施する場合は、昨年度からの変更点等も記載してください。)</p> <p>企業における女性活躍を促進するため、取組の「見える化」の推進や一般事業主行動計画の策定支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「女性活躍推進・働き方改革フォーラム」の開催 経営者や人事労務担当者向けに女性活躍推進や働き方改革に関するフォーラムを開催</li> <li>行動計画策定支援事業 従業員300人以下の企業を対象に、計画策定を支援するセミナーを開催するとともに訪問型フォローアップを実施</li> <li>「ふくおか女性活躍NEXT企業 見える化サイト」推進事業 企業における女性活躍への取組(女性管理職比率や平均残業時間、女性登用に関する目標など)の「見える化」を推進</li> <li>連携体制「協議会」の設立 経済団体・関係団体との連携体制を設立</li> </ol>			
8. 事業の実施により期待される効果	<p>企業における女性活躍への取組の「見える化」や、従業員300人以下の企業の一般事業主行動計画の策定等により、女性も男性も働きやすい環境づくりが促進される。</p>			